

# 世界各国の 産業用 ヘンプ

第28回

## イギリス(1)

### 欧州で最初に栽培を解禁し ヘンプ産業の黎明期を支えた国

赤星 栄志 あかほし よしゆき

1974年滋賀県生まれ。日本大学農獣医学部卒。同大学院にて産業用ヘンプに関する研究により博士号(環境科学)を取得。99年よりヘンプの可能性と多様性に注目し、日本の大麻草に関する伝統文化復興と麻の研究開発に携わる。現在、日本大学生物資源科学部研究員などに在職。主な著書・編著に『ヘンプ読本』『大麻草解体新書』『大麻という農作物』がある。

#### 大英帝国の軍需と貿易で 栄えたヘンプ栽培

山岳地が少なく、国土の約7割を農用地面積が占めるイギリス。農業の労働人口は2%以下だが、食料自給率は70%を超えている。これは二度の世界大戦で深刻な食料不足に陥った経験から、食料自給の重要性を認識し、自給率を高める政策を推進したからである。

同国では、ヘンプは紀元前800年頃にアジアからもたらされたと言われている。最も古い記録は、ケルト王女が女性にヘンプを縫い織りすることを教えたというものだ。ヘンプの栽培と利用の全盛期は、エリザベス朝時代(約1550~1600年)以降、19世紀半ばまで続いた。この期間は、大英帝国が勢力拡大のために海軍や商用船にヘンプを多く用いていた時代で、船の帆や船具、ロープ(縄)、貨物を運ぶためのサック、船員の服など、用途はさまざまだった。

ヘンプの軍需と貿易への貢献度が高かったため、原料供給にも国家的な力が及んでいた。ヘンリー8世の治政下では、農場に60エーカー(約24・3ha)当たり4分の1の15エーカー(約6ha)でヘンプを作付けすることが強制された。当時のヘンプ

の栽培地域は、イングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズのすべての地域に渡っていた。ちなみに、ヘンプ(hemp)という言葉は、ケルト語とアングロ・サクソン語(古い英語)に由来する。ドイツ語の「ハンフ(hanf)」、スウェーデン語の「ハンパ(hampa)」、デンマーク語とノルウェー語の「ハンプ(hamp)」はその派生語である。

イングランドの南部にあるハンプシャー(Hampshire)という町には、英海軍の拠点のポーツマス軍港があり、ヘンプとの結びつきが地名に反映されている。

#### 先駆的企業が開拓した 欧州初の栽培解禁

ほかの西欧諸国と同じく、19世紀の帆船から蒸気船への変化はヘンプの需要減少をもたらした。さらに、植民地でのコットン(綿花)の普及が追い打ちをかけ、ニッチな衣料品市場(軍服や作業服)やキャンバス生地などの屋外用品、室内装飾品を含むその他の耐摩耗性のある繊維市場のみに縮小した。

19世紀末にイギリスの植民地であるインドでは、本格的な学術調査に基づく『インド大麻委員会報告』において、「大麻=悪」という考え方が迷信であることが報告されたが、

本国にその情報が広く共有されることはなかった。1925年の第二アヘン条約で初めて国際的な大麻規制が始まると、28年には英国内で全面的な栽培禁止となった。

イギリスでヘンプ栽培が解禁されたのは、それから65年経た93年のことである。欧州共同体(EC)時代の農業共通政策の補助金スキームの規則(EEC)No.1308/70の亜麻と大麻の項目を利用したものであった。欧州全体で認められた規則があるのに国が対応していないことを、ヘンプ・テクノロジ社(創業メンバーがイギリス内務省に交渉を迫ったのだ)。

交渉の結果、補助金制度とEEC規則No.16489(低THC品種の栽培基準)に基づいた免許制度が整備されることとなった。同社は栽培および加工の免許を内務省から取得し、販売ルートを先駆的に開拓していった。

この一連の出来事によって、フランス、スペインなどの第二次世界大戦後に一度も禁止していなかった欧州の一部の国を除いて、初めてヘンプ栽培が解禁されたのである。その後、オランダ(94年)、オーストラリア(92年)とヘンプ栽培を解禁する国が増えていった。

表1：ヨーロッパのヘンプの用途 (2015年)

原料	用途別のシェア
繊維	製紙パルプ原料55%、住宅用断熱材26%、複合素材(自動車内装材など)14%、その他(栽培用マットなど)
オガラ(麻幹)	馬の敷料45%、他の動物用敷料17%、建材15%、その他(1次加工場の熱利用、パーティクルボード)
麻の実	飼料67%、食用オイル15%、食品13%、その他(化粧品など)
花穂	精油、医療用原料

図2：ヘンプ繊維を利用した2008年版ロータス・エコ・エリーゼ



図3：ヘンプ産業の学術専門誌『インダストリアル・ヘンプ・ジャーナル』の表紙

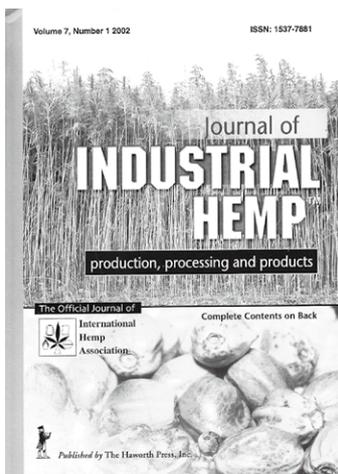
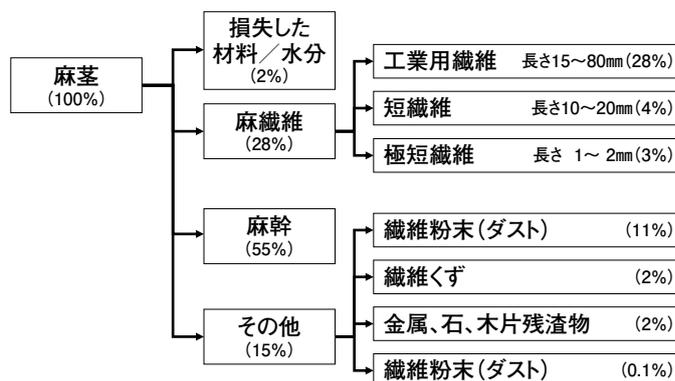


図4：「ザ・ボディ・ショップ」のヘンプオイルを使用した商品群



図1：ヘンプ・テクノロジー社の廃棄物ゼロの一次加工システム



### 自動車や化粧品などの環境にやさしい話題商品に

ヘンプ・テクノロジー社は、ヘンプの繊維とオガラ(麻幹)を分離する廃棄物ゼロの一次加工システム(図1)を構築し、従来の紙パルプの需要以外の用途を開拓していった(表1)。とくにスポーツカーのメーカーである英国ロータス社の08年版ロータス・エコ・エリーゼは、ボディパネル、スポイラー、シートなどの素材の一部にヘンプ素材を使い、使用する電気を屋根のソーラーパネルから供給するなど環境に配慮した仕様の車を発表し、大きな話題となった(図2)。

ヘンプ業界への貢献度も大きく、94年から年2回発行されたヘンプ産業の学術専門誌『インダストリアル・ヘンプ・ジャーナル』に協力し(図3)、00年に設立した業界団体のヨーロッパ産業界用ヘンプ協会(EIHA)にも参画。40軒の農家と約1400haの栽培を手がけ、国内およびヨーロッパでの市場開拓に尽力した同社は、ヘンプ産業への一定の貢献を果たしたとして13年に廃業した。なお、前述のヘンプ専門誌は、09年以降は『ジャーナル・オブ・ナチュラルファイバーズ』に引き継がれている。

社会に対して、ヘンプ産業の展開に貢献したもう一社の取り組みも紹介したい。イギリスに本社拠点があり、社会起業家のアニータ・ロディック女史が創業した化粧品会社である「ザ・ボディ・ショップ」だ。環境保護や化粧品の動物実験反対を熱心に活動しており、98年にヘンプシードオイルを使ったスキンケア商品(図4)を発売したときも、警察から襲撃を受けたり、脅迫されたり、当時の香港とマレーシアでは警察当局と折り合いがつかずに販売停止となった。しかしながら、環境にやさしく肌の保湿に良いヘンプシリーズの商品を通じて、マリファナとヘンプの違いを根気よくアピールし宿命に闘った。日本の税関とも粘り強い交渉を行ない、99年に輸入販売が許可されて以来、今日でもロングセラー商品として購入可能な状況にある。